

2017年10~12月期の業況実績と2018年1~3月期の業況見通し

## 好調な業績を背景に3割が「晴れ」を選択 ——半数超占める「うす曇り」は好条件と悪条件の両面が



### 企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPT調査部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーダー・モニター調査」で、2017年第4四半期（10～12月期）の業況実績は、「うす曇り」が半数超。前回に比べて「晴れ」が増え、全体の3割を占める状況となった。ただし、「うす曇り」と判断する業種の多くは、好条件と悪条件の両面を指摘している。また、次期（2018年第1四半期）については、7業種で悪化の見通しが示されている。

#### 調査の趣旨

JILPTでは企業及び業界団体のモニターに対し、四半期毎に業況の実績と次期の見通しを尋ねている。業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で評価してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答を平均して各業種の最終的な判断を算出。今回は、2017年第4四半期（10～12月期）の業況実績と、2018年第1四半期（1～3月期）の業況見通しについて、2月下旬から3月中旬にかけて調査した。企業と業界団体の計66組織から得られた回答（これらで構成される業種数は47）の集計結果の概要を紹介する。

#### 各企業・団体モニターの現在の業況

第4四半期（2017年10～12月の業況）は、回答があった47業種のうち、「晴れ」とする業種が14（業種全体に占める割合は29.8%）、「うす曇り」が25業種（同53.2%）、「本曇り」が7業種（同14.9%）、「雨」が1業種（2.1%）、「快晴」とする業種がゼロとなっている（表）。

業況観は前期同様、「本曇り」と判断する業種が半数超となり、それ以外は、前回2割台になった「晴れ」が3割台に増加。戻り、その分、「本曇り」が減っている（業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

こうした状況を踏まえ、事業主団体等の現在の景気判断についての代表的な理由（自由記述）を抜粋する。

#### 現在の業況の判断理由

今回、「晴れ」と評価した業界は、【建設】【自動車販売】【コンビニ】【金属製品】【鉄鋼】【電線】【ゴム】【化学】【金型】【通信】【外食】【情報サービス】【事務処理サービス】【警備】の14業種だった。

#### 製造業は堅調な需要や生産増を指摘

「晴れ」と判断する主な理由を見ていくと、【金属製品】は、中国経済が緩やかながらも安定しており、米国経済も好調であったことに加え、企業収益や雇用情勢の大幅な改善も見られていることから、「全体としては業績も

安定的に推移した。【鉄鋼】は、12月の国内鉄鋼需要産業の関連指標から、「建築では新設住宅着工戸数が前年を下回り、非住宅着工床面積も4カ月ぶりに減少した」ものの、「製造業は、自動車生産が14カ月連続で前年水準を上回ったほか、機械生産も国内外の堅調な需要を背景に、産業機械が17カ月連続、電気機械は14カ月連続で前年水準を上回った」ことを報告。12月の国内鉄鋼需給を見ても、「粗鋼生産、普通鋼鋼材国内向け出荷はともに2カ月連続で増加した」ことなどを列記している。【金型】も、「HDDの受注が引き続き好調で、ガス機器等、他業種のアイテムも増加」しているという。

【電線】は、「光デバイスの中国向け需要が軟調であった」一方、「自動車や環境エネルギー、産業素材関連事業を中心に需要が堅調であった」ことを指摘。【ゴム】は「主力の自動車用タイヤの生産（本数ベース）は、天候の影響もあり微増とやや改善した。自動車生産に大きく影響を受ける工業用品は比較的好調に推移したほか、ゴムベルト、ゴムホースも前年を上回ったが、運動用品、ゴム底布靴は引き続き前年

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数65)			今回のBLM調査結果 (回答数66)						
	2017年第3四半期 (7~9月) の業況実績			2017年第4四半期 (10~12月) の業況			2018年第1四半期 (1~3月) の業況見直し			
	業種数	%		業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴										
晴れ	0	0.0			0	0.0		0	0.0	
晴れ	建設、鉄鋼、非鉄金属、電線、工作機械、セメント、金型、道路貨物、通信、情報サービス	10	22.2	建設、自動車販売、コンビニ、金属製品、鉄鋼、電線、ゴム、化学、金型、通信、外食、情報サービス、事務処理サービス、警備	14	29.8	建設、コンビニ、鉄鋼、電線、化学、金型、通信、情報サービス、事務処理サービス、警備	10	21.3	
うす曇り	造船・重機、水産、食品、百貨店、玩具等販売、自動車販売、ホームセンター、コンビニ、製缶、ゴム、医薬品、化繊、自動車、電機、遊技機器、旅行、港湾運輸、外食、事業所給食、その他、住宅、木材、印刷、金属製品、ゴム、外食	24	53.3	水産、食品、百貨店、玩具等販売、ホームセンター、製缶、非鉄金属、セメント、石油精製、医薬品、石膏、化繊、自動車、電機、遊技機器、旅行、鉄道、港湾運輸、道路貨物、事業所給食、職業紹介、その他、中小企業団体、住宅、木材	25	53.2	水産、百貨店、玩具等販売、ホームセンター、製缶、非鉄金属、セメント、医薬品、化繊、自動車、電機、遊技機器、旅行、鉄道、港湾運輸、道路貨物、事業所給食、職業紹介、その他、中小企業団体、住宅、木材、印刷、金属製品、ゴム、外食	26	55.3	
本曇り	印刷、石油卸、パン・菓子、石油精製、石膏、紙パルプ、シルバー産業、専修学校等、中小企業団体、葬祭	10	22.2	造船・重機、印刷、パン・菓子、紙パルプ、シルバー産業、専修学校等、葬祭	7	14.9	造船・重機、パン・菓子、紙パルプ、シルバー産業、専修学校等、葬祭、食品、自動車販売、石油精製、石膏	10	21.3	
雨	出版	1	2.2	出版	1	2.1	出版	1	2.1	
計		45	100.0		47	100.0		47	100.0	

を下回った」などと業界を製品別に見渡したうえで、「今期に限って言えば、主要製品では概ね前年を上回って、全体としてもプラスで推移している」ことを業況判断の理由に挙げる。【自動車販売】も、「新車販売台数ならびに整備在庫台数が好調に推移した」結果、第4四半期は「前年を上回る経常利益であった」としている。

**【建設】は地場企業厳しくも大手業況は予定通り**

また、【建設】は、建設経済研究所が今年1月に発表した「建設経済モデ

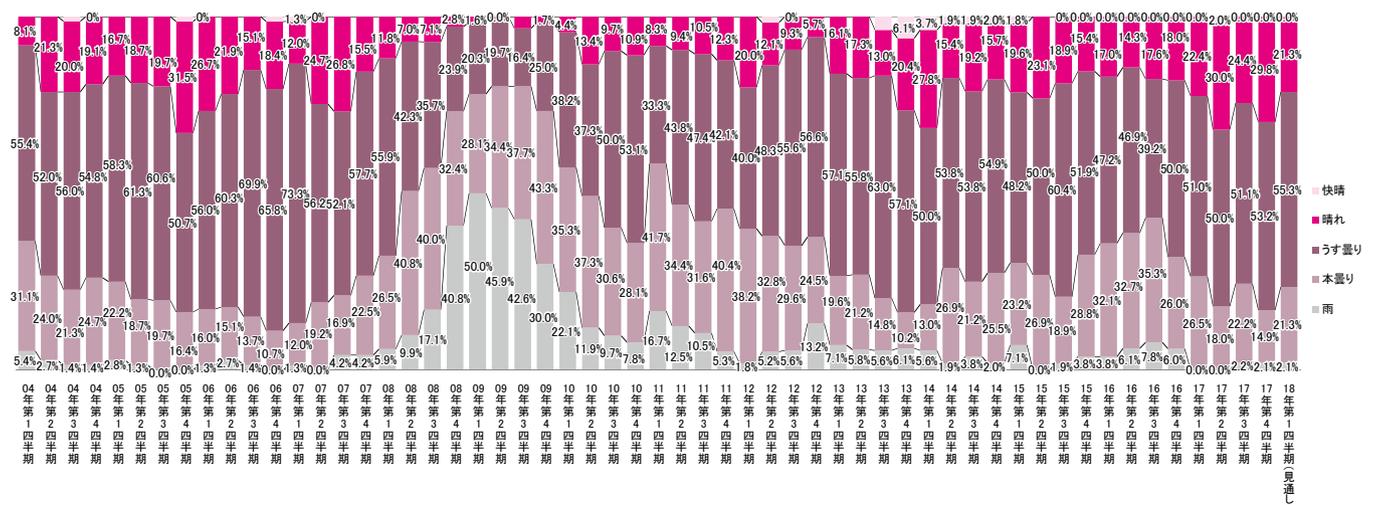
ルによる建設投資の見通し」が、2017年10~12月期の建設投資の伸び率で対前年同期比1.2%を示している。こうした状況のなか、大手では「ほぼ当初予定通りの業況」にあるという。ただし、「地域間・企業間格差が大きく、地場の建設企業は依然として厳しい経営環境のもとにある」との回答も寄せられている。

【コンビニ】は、「10月は降水量が多かったことからコンビニエンスストアの客数やファーストフードの売上で前年比減が多く見られた一方、11~12月の寒気の影響では中華まん、麵

類等の温かい商品が好調となり、キャンペーンやクリスマス等も概ね好調であった」ことなどを理由に「晴れ」を選択。そのうえで、「コンビニエンスストアの客数減は変わらず続いている」ことを懸念材料に挙げている。

「スマートフォンなど主力の携帯電話事業が堅調」な【通信】や、対前年比の売り上げが前年をクリアしている【外食】、統計上、好業績が続く【情報サービス】、派遣社員の実稼働者数が2013年第3四半期から18期連続で対前年同期比100%超の【事務処理サービス】もそれぞれ「晴れ」を選択。

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



【警備】も業績が堅調に推移している点を挙げている。

### 多くの業界・企業が好材料と悪材料の双方の理由が

「うす曇り」と判断した業界（25業種）の判断理由を見ると、多くの業界・企業が好材料と悪材料の双方の理由を指摘している。

【水産】は、「依然イカ、サケ、サンマなどの主要魚種の極端な不漁により、全体的に魚価が高止まりし、各取り扱い業者は収益を上げている」反面、「国産魚を使っている加工業者は原料の確保に苦心し、厳しい事業環境となっている」としている。たとえ「全般的には好況を示しているも、取扱量が少ないことは輸入依存になることであり、必ずしも良い傾向とは言えない」という。

また、【玩具等販売】は、「前年比で12月の休日1日減」と「特定の商品に人気集中する傾向がある」ことを鑑みて「うす曇り」とした。【ホームセンター】は、「大手企業による市場の寡占化が進んでいると想定されるが、業界全体では店舗数等、対前年同期比プラスで推移している」とする。【化繊】は、衣料用については「婦人服や中東民族衣装向け輸出などが低調だが、ダウンジャケットや保温肌着が堅調に推移」。加えて、非衣料も「エアバッグ向けなどの自動車関連や紙おむつなど衛材用不織布が堅調」なことから「うす曇り」とした。

【自動車】は、「国内販売が点検問題の影響もあり対前年マイナス」だったことに加え、「世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などを勘案して」の判断。【石膏】は、先行指標の住宅着工戸数が「第4四半期で前年同期比2.5%減だった」ものの、「石膏

ボードの出荷は住宅着工戸数減の影響をまだ余り受けていないことや、大型マンションや非住宅オフィスなど工期の長い物件が徐々に立ち上がってきていること」から「うす曇り」を選択している。

### 景況感は改善傾向でも人材確保がネックに

このほか、【旅行】は、海外旅行については、「アジアを中心に微増。収益の稼ぎ頭のヨーロッパも増えている」が、「観光庁の統計資料によれば、調査対象の旅行会社の取扱人数総数は前年減となっている」。他方、国内旅行は「訪日旅行は大幅に伸びているが、全体の市場の伸び率を比べるとかなり低い」状況で、今や「成熟市場になりつつあり、旅行会社は富裕層や企業のインセンティブに的を絞りつつある」とする。

【鉄道】は、私鉄大手16社の鉄道輸送人員が堅調に推移するなど、「運輸事業が底堅い一方、インバウンド需要に陰りが見られ、ホテル・レジャー関連事業で営業利益が伸び悩んでいる」。また、「ホームドアやバリアフリー整備等の安全対策によって設備投資額が増加している」という。

人手不足等を背景に工事に停滞も見られる【セメント】も、「国内需要が前年同期比98.3%と4四半期ぶりにマイナスになったが、輸出は前年割れも高水準が続いており、需給の引き締めは奏功している」ことなどを理由に挙げた。

【事業所給食】は「全体としての景況感は改善傾向にあるが、人材不足と食材価格」が、【職業紹介】も、「企業の求人意欲は活性化している」一方で、「求職登録者が必ずしも増加せず、紹介人材の確保が不十分で結果につなが

らない」ことが、それぞれネックになっている。

### 個別企業からも好悪両面の条件を指摘する声

今回は個別のモニター企業からも、好条件と悪条件の両面を指摘する声が相次いだ。【非鉄金属】のモニター企業は、「建設機械部門およびクレーン部門は引き続き堅調だが、産業機械部門は増収も利益水準は低位に推移した。非鉄金属部門は電気銅の海外相場の上昇により増収となったが、相場次第であり先行き不透明」と説明。【電機】のモニター企業も、「最高益を更新できる通期業績見通しである一方で、半導体事業が世界のスマートフォン市場の動向に大きく左右されることや、テレビ、オーディオ等の商品群については引き続き東アジアの競合他社との競争が厳しいこと」を報告している。

【食品】のモニター企業からは、前年同期比で微増収増益を示しているものの、その理由は「経費コントロールの影響が大きい」とする回答が、【百貨店】のモニター企業からも、「各店舗の売上は前年を上回って推移している部分が増えているが、地方・郊外店舗については店舗ごとのばらつきが目立つ」との回答が寄せられた。

【製缶】のモニター企業は「主力製品であるコーヒー向け飲料缶の売上が低調に推移し前年を下回った一方、プラスチックボトルについては前年並みに推移した」ことなどを指摘。【遊戯機器】のモニター企業も、「売り上げは前年を上回るものの、個々の店で見るとまだら模様が続く」としている。

### 原材料等の価格高騰が収益を圧迫

一方、「本曇り」と判断したのは、【造船・重機】【印刷】【パン・菓子】【紙

パルプ】【シルバー産業】【専修学校等】  
【葬祭】の7業種。主な理由を見ると、  
【印刷】が、「各月ともに生産額は減少し、品目別では、依然として出版印刷の減少が大きい」ことを指摘。【葬祭】は単価の下落と人材不足、【紙・パルプ】は、「国内の『紙』分野における需要の構造的縮小の加速および原燃料価格の高騰が、比較的堅調な海外事業収益を圧迫する形となっている」ことを、それぞれ判断理由に挙げている。

なお、【出版】は対前年同期比の実売部数の推定から「雨」を選んでいる。

**次期（2018年1～3月）  
の業況見通し**

**7業種が判断を悪化に引き下げ**

次期（2018年1～3月）の業況見通しは、47業種のうち、「晴れ」とする業種が10（業種全体に占める割合

は21.3%）、「うす曇り」が26業種（同55.3%）、「本曇り」が10業種（同21.3%）、「雨」が1業種（2.1%）、「快晴」とする業種がゼロとなっている（表）。

今期（2017年10～12月）よりも好転するとした業種は【印刷】のみ。反対に【食品】【自動車販売】【金属製品】【ゴム】【石油精製】【石膏】【外食】の7業種が悪化の見通しを示した。

**【印刷】は動態調査で景況感の  
良化を予測**

悪化を予測した主な理由を見ると、【金属製品】は、急速な円高による原材料等のコストアップも避けられない状況のなか、「業界全体としては、売上は前年並みを維持できそうだが、収益面では前年を下回る厳しい状況が予想される」とした。【ゴム】も「主力の自動車タイヤ以外の品目でもグロー

バル展開が進展しており、大幅な増加が見込めない製品も多い。また、自動車の販売について前年を下回っており、今後の動向が気になり」などとして、ともに「晴れ」から「うす曇り」への悪化を予測した。

また、「国内石油製品の構造的な需要減少が継続して見込まれる」【石油精製】や、「住宅着工戸数が減速してきたことを受けて厳しい見通し」となっている【石膏】は、「うす曇り」から「本曇り」に判断を引き下げた。

他方、【印刷】は「情報コミュニケーション分野での印刷物の減少が続く」、「印刷需要が見込めるような政府による社会的な施策も見当たらない」などとしながらも、動態調査での景況感予測が良化を示していることから、「本曇り」から「うす曇り」への好転を見通している。

（調査部）

**JILPT BOOKS**

**好評発売中！**

**労働関係法規集 2018年版**

B6判変型 902頁 2018年3月刊 ISBN978-4-538-14030-8

**労働関係の法令を幅広く収録**

社会生活に必携の労働関係法規を持ち運べるコンパクトサイズに収めました。基本的な法令のほか、必要な告示や指針等も収録し、労働法の学習だけでなく実務にも役立つよう編集しています。企業の人事担当者、労働組合の方はもちろん、広く一般の皆様にもご活用いただけます。

**2018年版の主な改正法令等**

- 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくり等を目的とした改正）
- 職業安定法（職業紹介の機能強化、求人情報の適正化等に関連する改正）
- 雇用保険法（失業給付の拡充、保険料率の引下げ等を目的とした改正）
- 労働安全衛生規則（産業医制度の充実等を目的とした改正）
- 労働時間等設定改善指針（年次有給休暇に関連する改正）

**労働関係法規集  
2018年版**

定価：**1,389**円+税

◆お求めは書店（インターネット書店）、または当機構までお申込みください。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT） 成果普及課 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 当機構へのお申込みは Web または FAX で承ります。 <http://www.jil.go.jp>

